

総括 今後の課題

以下では、本年度事業の総括として、本年度の2つの事業で見出された課題を要約し、次年度以降に実施すべき取り組みについて、中長期的施策を含めて整理する。

1. 審査申請事業者の途中辞退事業者への対策

審査申請事業者の途中辞退事業者への対策について、現行の「自主点検表」を更に落とし込んだ「自己診断チェックリスト」のようなツールを開発したが、そのツールをよりわかりやすいものに改訂していくことが必要である。

2. 認定制度の普及・助言

認定制度の普及・助言については、被未認定事業者への技術的助言を軸に検討を行う必要がある。検討をするに際しては、①審査申請事業者に公平性を保つ運営を行う、②「審査（要件合格）基準およびレベル・成果内容」は具体的に示唆しない、③複数担当者・複数会場・複数対応による内容のバラツキを防止し、標準化を行う、④運営は無料で行う、⑤「相談支援事業」の活動と一体化させる、を前提に来年度も行う必要がある。

3. 関連する支援体制の整備

認定制度の目的は、事業者の選別ではなく、業界全体での優良・適正な製造請負事業の展開を推進し、業界の健全化・健全な発展に資することである。この目的を達成するため、中長期的課題として、認定制度の実施にとどまらず、優良・適正な製造請負事業の展開に向けて、各事業者に対する情報の提供、相談受付、教育研修の実施などの支援体制を整備していくことが必要とされる。

協議会では現在、もう1つの柱である相談支援事業がこの役割を担っているが、相談支援事業を今後どのような形で継続・発展させていくか、そして、それを補う活動として必要なものは何か、それをどのような形で実施していくべきか、などを検討していく必要がある。